

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財) 水素エネルギー製品研究試験センター		設立年月日	平成21年3月6日			
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円	主な出資者		出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円	岩谷産業(株)		10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%	JXエネルギー(株)		10,000千円	14.3%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県が掲げる福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)における水素エネルギー新産業の育成・集積のための中核機関としての役割を担っており、企業等が開発した水素関連製品の試験・評価を通じた各種関連製品の低コスト化・高性能化や中小・ベンチャー企業をはじめとする多様な企業の参入促進により、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
試験受注件数	件	171	155	175	295	319	
試験受注金額	千円	362,814	406,987	577,663	836,952	910,150	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊正五	区分	センター長兼務			常勤	
常勤役員名	理事 白根義和	区分	副センター長兼務			-	
	理事 村上盛喜	区分	県派遣			事務局長兼務	
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		3名	3名	3名	3名	3名	3名
職員数	常勤(正規)	6名	6名	6名	7名	7名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	7名	12名	13名	18名	20名
	合計	13名	13名	18名	20名	25名	25名
増減の主な理由							
H28→H29 企業派遣 2名減 嘱託職員2名増 ・企業派遣職員(H22～H28)が派遣元企業を退職するにあたり、当団体の任期付職員として採用したものの。 ・企業からの派遣職員が確保できなかったため、当団体の任期付職員を採用したものの。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	
県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名	
県OB	-	-	-	-	-	-	
財政支出	H24	H25	H26	H27	H28	備考	
出資金	△50,060千円	-	-	△49,940千円	-	県出資相当額の返戻(H24.27)	
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	171,314千円	169,433千円	145,903千円	129,186千円	53,451千円	・H28運営費補助金廃止	
委託料	-	-	-	-	-		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24～H28)							
当財団では、平成23年度の長期収支計画の見直しにおいて、自立※目標年度を「2020年度(H32)」から「2018年度(H30)」とし、当初計画から2年間の前倒しを行ったところである。 自立後の安定した財団運営、事業運営のために、自立までの間に「長期負債の早期解消」、「施設改修・設備投資資金等の確保」を図るとともに、今後も企業支援のために必要な技術シーズを見極めながら顧客の新たな試験要望に対応するための試験機器・設備を迅速に導入していくため、「顧客の確保・拡大対策」や「積立金の実施」等による「財政基盤」の安定・強化と、増加する受注試験に的確に対応し、高度な試験ノウハウの蓄積と提供を維持するため、「職員のスキルアップ」や「マンパワーの増強」等による「事業基盤」の整備、強化に努める。 ※自立：運営事業費補助金が不要となり、自主財源で運営できる財務状況になることを指す。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,633,203	6,479,917	4,362,938	4,083,899	3,671,475	
うち金銭債権	千円	88,357	143,501	137,620	156,933	172,330	
うち特定資産	千円	1,361,410	4,458,090	4,095,670	3,723,061	2,933,689	
負債合計	千円	160,083	2,064,054	289,586	260,579	84,497	
うち借入金額	千円	112,000	112,000	112,000	112,000	-	
うち県からの借入金額	千円	112,000	112,000	112,000	112,000	-	
正味財産合計	千円	1,473,120	4,415,863	4,073,352	3,823,319	3,586,978	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	611,513	658,958	1,112,546	1,356,753	1,351,030	
うち県財政支出額 B	千円	171,314	169,433	145,903	129,186	53,451	
内訳: 補助負担金	千円	171,314	169,433	145,903	129,186	53,451	
内訳: 委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	362,814	406,987	577,663	836,952	910,150	
経常費用 C	千円	455,882	504,632	997,764	1,140,928	1,146,414	
うち人件費総額 D	千円	107,149	112,910	146,057	188,152	193,317	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	155,631	154,326	114,782	215,825	204,616	
経常外損益 G	千円	1,612	-	-	25,612	△ 226	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	157,243	154,326	114,782	241,437	204,390	
当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 166,758	2,788,417	△ 457,293	△ 491,470	△ 440,731	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	121,254	169,433	145,903	79,246	53,451	
【財務指標】							
正味財産比率	%	90.2	68.1	93.4	93.6	97.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	28.0	25.7	13.1	9.5	4.0	
人件費率 (=D/A)	%	17.5	17.1	13.1	13.9	14.3	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	7.8	9.8	11.8	16.4	10.8	
【団体毎の経営評価指標】							
企業からの試験受託件数		171件	155件	175件	295件	319件	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	58.0歳	常勤役員平均年収	13,697千円	常勤職員平均年齢	44.1歳	常勤職員平均年収	7,800千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
平成28年度は、製品試験事業において、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施を通して「リピーター顧客の獲得」及び「新規顧客の拡大」に努め、平成28年度当初計画(305件)を上回る受注試験を実施した。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
H22年度にセンター事業を開始して7事業年度を経過したが、水素関連製品の研究開発を行っている企業への個別訪問営業や、技術展等での営業活動など精力的な顧客確保策に努め、平成28年度は319件の受注試験を実施した。 水素社会実現に向けた国の取り組みが進む中、企業の製品開発においては様々な試験条件下で研究開発が進められていくため、平成26年4月に供用を開始した新試験棟を活用し、リピーター顧客の獲得や新規顧客の拡大に努め、センター事業の安定化、事業運営基盤の強化に努めた。							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の事業開始後、試験の受託状況は、目標を大きく上回る実績をあげており、平成26年度から供用開始した新試験棟の活用により前年度に比べ大幅に増加するなど、中期経営計画における改善目標を大きく上回り、一定の成果がみられる。 今後も、試験受託目標を着実に実現できるよう、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
平成24年度以降、製品試験受託収益の右肩上がりでの順調な推移や、土地購入等に係る借入金などの固定負債の解消など、中期経営計画に定めた改善目標を達成できている。引き続き、顧客確保やリピーターの確保など、センター事業の安定化のための取り組みが求められる。							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の拡大	試験受注件数	件		90					110	A	達成されている。 製品試験事業において、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施を通して「リピーター顧客の獲得」及び「新規顧客の拡大」に努め、当初計画を大幅に上回る受注試験を実施した。
		試験受注金額	千円	142	171	155	175	295	319	220,000		
財務会計 (経済性 効率性)	①事業収益増加、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%		40.1					29.4	A	達成されている。 試験受注金額の増大に努めると共に、平成28年度から運営費補助金を受けずに自主財源による運営を行い、県財政支出率の低下に努めた。
		基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討					実施		
	②長期借入金の早期解消による財政の安定化	長期借入金の早期解消(約定H34~H36の3ヶ年平均等償還→H29一括償還)	千円		112,000					112,000	A	土地購入等のための長期借入金や長期未払金を全額繰上返済した。
			千円		112,000	112,000	112,000	112,000	0	0		
	③「特定費用準備資金」、「資産取得資金」等の設定による財政基盤の強化	「土地取得資金借入金返済金積立資産」積立金	千円		22,400					112,000	A	「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立を計画どおり積み立てた。
		「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立金	千円		7,600					57,600		
		千円		15,000	30,000	36,000	60,000	80,000	80,000	A		
内部管理 (健全性等)	①適正な職員配置による効率的な組織運営	県派遣職員数	人		3					3	A	達成されている。 県職員の適正な配置により、財団運営を円滑に行った。
			人	3	3	3	3	3	3	3		
	②技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	資格取得職員数	人		13					13	A	試験を担当する職員の計画的な資格取得を実施し、スキルアップに努めた。
		人	12	13	14	15	20	19				
達成状況(まとめ)												
<p>平成28年度においては、顧客のニーズを踏まえた試験室の年間使用契約の導入や企業への精力的な営業活動などにより、顧客の開拓・確保に努め、目標を大きく上回る試験件数・金額を受注できた。 また、県補助金を受けず自主財源での運営を果たすとともに、長期借入金や長期未払金を全額繰上返済し、基本財産を増額して財政基盤の安定化を図った。</p>												

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	611,513	658,958	1,112,546	1,356,753	1,351,030
	うち県財政支出額 B	千円	171,314	169,433	145,903	129,186	53,451
	内訳:補助負担金	千円	171,314	169,433	145,903	129,186	53,451
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	362,814	406,987	577,663	836,952	910,150
	経常費用 C	千円	455,882	504,632	997,764	1,140,928	1,146,414
	うち人件費総額 D	千円	107,149	112,910	146,057	188,152	193,317
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	155,631	154,326	114,782	215,825	204,616
	経常外損益 G	千円	1,612	-	-	25,612	△ 226
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	157,243	154,326	114,782	241,437	204,390
	当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 166,758	2,788,417	△ 457,293	△ 491,470	△ 440,731
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	121,254	169,433	145,903	79,246	53,451	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	561,613	608,441	1,038,186	1,249,952	1,261,294
	うち県財政支出額 B①	千円	121,439	119,254	145,726	129,186	53,451
	内訳:補助負担金	千円	121,439	119,254	145,726	129,186	53,451
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	362,814	406,987	503,723	730,688	820,469
	経常費用 C①	千円	405,981	454,115	923,404	1,034,127	1,056,678
	うち人件費総額 D①	千円	88,453	95,193	124,252	164,623	169,390
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	155,631	154,326	114,782	215,825	204,616
	経常外損益 G①	千円	1,612	-	-	25,612	△ 226
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	157,243	154,326	114,782	241,437	204,390
当期指定正味財産増減額 J①	千円	△ 166,581	2,788,593	△ 457,116	△ 491,470	△ 440,731	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	71,379	119,254	145,726	79,246	53,451	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 J②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	49,900	50,517	74,360	106,801	89,735
	うち県財政支出額 B③	千円	49,876	50,180	176	-	-
	内訳:補助負担金	千円	49,876	50,180	176	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	雑収入	雑収入	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	25	337	73,939	106,264	89,682
	経常費用 C③	千円	49,900	50,517	74,360	106,801	89,735
	うち人件費総額 D③	千円	18,696	17,717	21,805	23,529	23,926
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 J③	千円	△ 176	△ 176	△ 176	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	49,876	50,180	176	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。